

# 脱原発情報

発行 双葉地方原発反対同盟 責任者 石丸小四郎

970 - 8026 いわき市平童子町3 - 6 II 903

TEL・FAX 0246-25-7737 携帯 090-4477-1641

E-mil : ishimaru19430106@gmail.com ブログ「石丸日記」

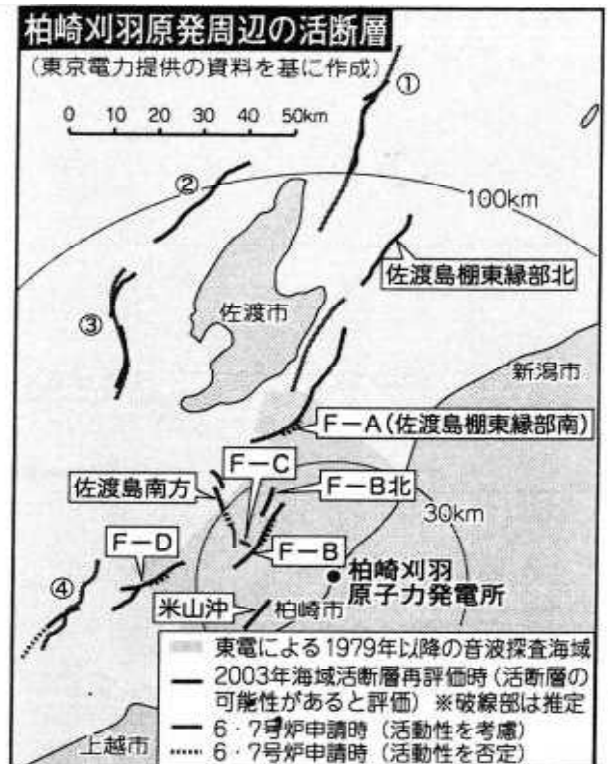
## 柏崎刈羽原発 東電と国… 原発直下と海域に活断層…更に断層も誤りだった！

今から 17 年前に起きた(資料1)の「中越沖地震」で被災した「東電柏崎刈羽原発」の周辺海域にはいくつもの「活断層」が眠っていた。

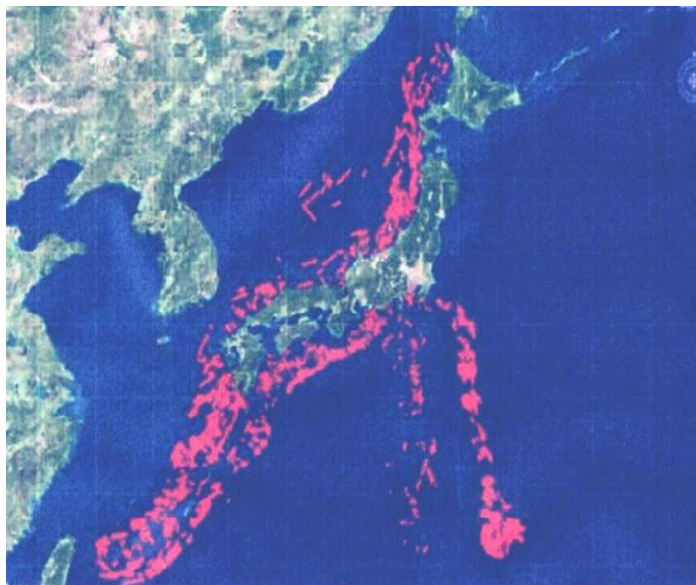
中越沖地震の震源とされる「F-B」も申請時の評価を覆し、活断層だったとした。更に 2003 年「これを含めた活断層の疑いがある断層 7 本(図参照)についても把握しながら東電は公表せず、報告も受けた国も黙認していたのだ！それだけではない！前号 No270(資料3)のように原子炉直下に複数の断層が確認されているのに(注1)それを公表せずいたのだ。

更に(資料2)のように 1979 ~ 85 年同周辺海域の音波探査により大きな地震が起こる「逆断層」を比較的小さい地震を起こすとされる「正断層」と誤って評価していた事が 2008 年 4 月に分かった。何という事であろうか！新潟県沖など日本海東縁で起きる地震はすべて逆断層であることは常識だった。

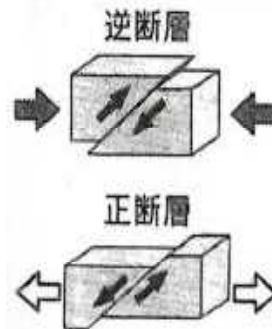
調査に当たった専門家は「重大な初歩的ミス」と指摘している。しかし(資料3)のように「海洋活断層」



(資料1) 7つの活断層を隠していたとは…犯罪である



(資料3) 最新の「海洋活断層」は、いっぱい存在する



(資料2) 「逆断層」を正断層と間違ふとは？

はいっぱいあるのに初歩的ミスとは？呆れるしかない！

それにしても「柏崎刈羽原発反対同盟」は、1969年9月「原発計画」後、半世紀以上にわたる闘いを続けて来た歴史がある。特に、2005年5月に東京高裁での11年にわたる

弁論、38回公判に10時間余りの往復時間…それを理由も述べず「本件訴訟は棄却する！」の判決。それに耐え、原発を稼働せずに、今があるとに改めて賞賛に値すると言いたい！

# 双葉地方における反原発運動の記録を！！

千葉親子

元日に起きた能登地震、福島のように原発があったらと思うと恐ろしさを彷彿とさせた。28年にわたる原発建設反対の闘いが能登地方の命を救った。

福島県双葉地方で1970年以前から、労働組合を中心とする反原発運動が利権構造の圧力の中、闘ってきた仲間がいる。

(資料4)「双葉地方原発反対同盟」発行の「脱原発情報」は、現在271号となった。情報を通じ原発の現状は、貴重な記録として残っている。

(資料5~6)2014年、故・高須裕彦氏(法政大学院フェアレイバー研究所)他3名の方と、石丸氏の案内で双葉の地震、津波、原発の被災地や、ゴースト化した町村、避難を余儀なくされた石丸宅などの現地視察、研修に同行した。

その後、高須氏から「70年代以来、双葉地方に労働組合を中心とする反原発運動があった事を歴史の記憶に残しておきたいです。そうしなければ、石丸さんたちの40数年の闘いがなかったことになってしまいます。石丸さんが『東電はいつか大きいことをやらかすぞ』と思っていた事、地域で少数派であっても声を上げ続けたことを次の世代に残しておきたいです」というメールが届いた。

2018年脱原発情報200号記念集会には、共に闘った仲間が集まりその必要を確認しあった。記録を残すことを提唱していた高須さんが、2019年7月に突然の病で、急逝されてしまった。指針を失った気がした。50年の歳月は原発事故で避難を余儀な

くされ、当時の資料・記録の散逸、など資料の収集も厳しい現実を目前にした。高齢となった仲間

との交流も困難になるばかりだ。やるのは今でしょう、やりましょう！！声上がる。仮称「双葉地方における反原発運動の記録を残す会」の準備会を開催した。

かつて「双葉地方原発反対同盟」の事務局を担ったことのある古市三久氏より70年以前の話聞いた。懐かしい人の名前に当時を振り返った。石丸氏の手持ちの資料の整理、リスト作り、

71年から行っている東電交渉や被ばく労働の問題、東電の隠蔽体質、地域とのかかわり、共に闘ってきた一人ひとりのレポートや運動に対しての客観的な科学者の視点、などなど様々な観点から意見の交換をした。福島原発事故時、日本に54基あった原発は事故後ゼロ稼働になった。しかし、今年4月まで12基が再稼働し、いま、柏崎や女川原発が再稼働の準備をしている。

事故や被ばくの過小評価と、有った事が無かったかのような圧力は加速している。過去の事故や災害に学び記録を残すことは、過ちを繰り返さないための大事な事だ。当時の証言や資料をお持ちの方がおられましたら、

脱原発情報発行責任者までご連絡いただければともありがたい。

※高須裕彦氏は運動家としてアカデミックの実践者であり研究者でした(飯田)



(資料4) 脱原発情報を創刊当初からの情報を整理



(資料5) 2014年高須氏と被災地視察研修



(資料6) 解体前の石丸宅ログハウスで

# 東芝崩壊戦犯官僚のその後と今

## あるべき官僚の姿 ④～3

三浦慎吾

戦犯官僚は、今この時も経済界実力者との関係により原発再稼働だけでなく軍事力強化で日本を危険な方向に引きずりこんでいる。

一方でエネルギー政策の自由化を進めようとした官僚がいた。村田政二である。彼の努力は実らなかったが、この時改革が達成できていたら福島事故も防げたかも知れない。

産業省有識者会議で原発再稼働に影響を与えるNTTの澤田会長は、防衛省有識者会議のメンバーを兼務し、更に三菱重工会長の宮永俊一会長も防衛省有識者会議部会メンバーとして防衛予算の増に影響を与え、三菱重工に在職する前述の今井敬元総理秘書官と、NTT副社長の柳瀬氏との結末は今も健在と思われる。

2002年当時、これ等の官僚とは異なる人物がいた。自由経済米国の電力自由化の動きは、欧州の電力業界にも影響を与え英国を始め多くの国で発電と配送電が分離されることになった。日本においても高コスト構造を放置する電力業界の体質には経済界全体からも批判の声が大きくなった。豊富な政治資金による自民党との癒着構造が齎した「総括原価方式」に慣れ過ぎた結果である。

これに対する自由化・発送電改革の動きが産業省官僚のトップ事務次官の村田政二による動きであった。村田政二は以前、東電福島・柏崎原発で米国人エンジニアが原子炉のひび割れを見つけていたにも関わらず虚偽報告したとして東電の歴代の実力者会長等4人を退任に追い込んで恐れられた。剛腕と言われた村田事務次官は電力業界・政界等に一石を投じた。彼は電力業界の地域独占、発送配電独占を見直そうとしたものである。一官僚であってもここまで出来る証左であったが、米国内での「大停電」や、エンロン社の電力事業への大規模投資詐欺事件を契機に風向きが変わってしまい、インフラとしての電力事業や原発再評価の動きが大きくなうねりとなった。

日本の状況はその後、産業相になった甘利等、強力な自民党の電力族や、本来であれば住民の味方をすべき産業労組の電力総連までもが当時の民主党を動かし原発に賛成する等、議論は封殺され四面楚歌となった。このような状況を突破するためには所謂、政治力が必要であるが、腹を据え、

論理を構築した官僚がやる気になればここまで出来た。国論を二分する案件であればこそ、もっと幅広い議論と論戦が必要であったのに残念なことである。

最終的に発送電分離が尻つぼみとなったことはその後の日本にとり重要な分岐点であった。電力自由化の本質は競争原理による電気料金の引き下げであるが、それ以上に電力事業という国策をオープンに国民が議論をする・・・が重要であったと思われる。例えば日本では聖域となってしまった津波対策等も真摯な議論をする・・・ことである。福島事故後、原発反対派となった小泉首相も含め欧米並に国論を戦わせなかったことが悔やまれる。

その後の福島原発に続き、どこの原発でも一触即発の状況は変わっていない。ようやく立ち上がった再生エネルギーでの大規模日本海風力発電の電力ルートが無いことや、太陽光発生電力を70万戸分も無駄に捨てる等、今も続く地域・発送電独占の弊害は放置され、日本全体で再生エネルギーを融通することは今もまったく進まない。今も続く産業省の官僚の無策・劣化には言葉もない。

その後村田氏は「核燃料サイクルへの投資は19兆円の浪費」との問題点を提起したと謂われているが、現実はこれを超える無駄を招いている。

今や核廃棄物直接処理が世界の趨勢であり、核燃推進論者も認めざるを得ない状況にある。「便所のない住宅」と揶揄される原発行政を担う官僚はいかなる論理で原発の新設等を推進しているのか？今こそ政治家の正念場であり欧米では方針変更されたことが何故できなかったのか？最近官僚の本質に関わる事象があったので紹介する。

水俣病被害者との対話集会で患者のマイクオフの暴挙で日本中から批判を受けた、環境庁の室長が最近の人事異動で厚生省に帰る異動となった。決して処罰ではなく本人の将来を考えた人事のようである。官僚の人事権は今や首相官邸にあるのにあらゆる観点から見て官僚としての資質に関わることであった。彼には村田氏を見習って欲しい。

# 原子力は「令和の玉砕か」！

中越沖地震17年 福島を忘れない柏崎刈羽原発ハイロ全国集会

齊藤章一

去る7月15日新潟県柏崎市において「中越沖地震17年 福島を忘れない柏崎刈羽原発ハイロ全国集会」が開催され再稼働を許さない県民運動を進めようと意思統一された。

集会で講演された「新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会」委員（元）を務めた上岡直見氏は、「原子力は令和の玉砕か」として次のように語った。

「戦局が不利になるほど客観的な判断を失い、戦術的・戦略的にも無意味な自滅作戦を繰り返して崩壊した旧日本軍と酷似している。【一般住民の被ばく量は予想以上に少なく、とりわけ内部被ばく量は驚くほど低く抑えられていた。これは正直「勝負あった！」といえるレベルであり、「福島

の勝利」といえるものである】【この事故で放射線による健康被害は、一人も確認されていない。それは原子炉の丈夫さに加え、事故処理や復興で放射線防護が適切に行われたためだ】【改めて問う―「もんじゅ」は活用すべき！】【安全性の確保された「処理水」について「汚染水」でないということを強く広報するように政府に求め、同時に早期の海洋放出を求め続けました】

【日本の魚を食べて中国に勝とう】

改めて、推進派の方々の現実を無視した事実・現実から目を背けた発言に唾然とする。そればかりか上岡さんの指摘



(資料7) 道路は各所で切断、復旧は困難を極めた



(資料8) 中越地震における道路損傷



(資料9) ハイロを訴えるデモ隊 7月15日

また上岡氏は能登半島地震の経験から、原子力防災の検証が必要であるとし①石川県避難計画の想定避難経路の支障箇所を示し、避難不可能の状況であること。②屋内避難も新耐震基準の建物でさえ「人命に直接危険な損壊が起きない」が、窓や壁が壊れて遮蔽や密閉機能はなく露天と同じこと。地震後の家屋のほとんどは屋内退避できる状態ではなかったこと。生活インフラがズタズタに被災したことなど、すでに原子力防災体制は破綻しています。

このような状態で、もし福島と同じような事故が発生した場合は5 km内では実効線量で400mSv近くまで、また甲状腺等価線量は100mSvから最大400mSvを超える試算を原子力規制庁が出しているのです。しかも規制委員会は「規制基準に避難計画は入っていない。国と自治体の仕事だ」としているのです。原発の規制基準さえ人命の保護の柱である避難計画を捨て去っています。無責任の極みでしょう」と。(掲載文は講演の一部を紹介した)

主催者の「原発からいのちを守る県民の会」は柏崎・刈羽原発の再稼働を問う県民投票を実現し、多くの県民の

声によってハイロを実現しようと呼びかけた。

## 再開後 79回 東電交渉 汚染水の海洋放出が漁民・漁業者にも利益？

7月19日、再開後79回東電交渉がいわき市で開催され下記内容で交渉が行われたが「安全とはなんの害もないということではない」という言葉が出てきて、一同唖然とする一幕もあった。

(諸団体)～2022年7月28日にSストロンチウム90の濃度に告示濃度基準超えがあったがその理由は何か。

(東電)～ALPSの吸着塔の定期点検で水抜き水張を一括して行った際にPHの調整に失敗しストロンチウム90が溶けだした(資料10)以前は壊れた部分だけ点検修理していたが、定期的に点検するよう改善、初めての一括作業で基準越えになり後に手順など改善した。

(諸団体)～作業手順上、吸着塔のPHを調整することが入ってなかったのか。この間連続した事故でもそうだが、作業上の基本的な注意点・作業手順などが守られていないのでは。汚染水処理が難しいことは分るがきちんとやってもらわないと怖い。ALPS処理や放出をやめるべきだ。

(東電)～処理しないと溜まってしまう。水を減らす対策により当初の1/5位になっている。2028年に50～70ト/日を目標にしている。

(諸団体)～海洋放出での漁業者の利益はあるのか。

(東電)～これまで話してきた内容と同じだが処理水を減らす事によって廃炉作業を進め、その間に風評被害対策などを行いながら復興していくことが漁業者の便益につながる。

(諸団体)～海洋放出はIAEAが正当であるとして決めたのか。

(東電)～正当化の責任は政府にある。IAEAの安全基準に従って評価している。

(諸団体)～IAEAではなく政府が決めたんですね。国際的にも批判されている。止めてほしいと声が

上がっている。

(東電)～安全性を確保していく。モニタリング、や第三者の協力ももらっている。

(諸団体)～漁業者は今も反対である。海洋放出は漁業者を苦しめている。いくら薄めても放射能はその量に比例して環境を害する。故意に放射能を排出する事を事業者として良しとするのか。

(東電)～海洋放出は計画通り進んでいる。排出基準を充分下回る濃度でIAEAも安全であると評価している。

(諸団体)～放射能が安全なはずがない。海洋放出は誰にとってもデメリットだ。

(東電)～「安全」といっても全く害がないということではなく他の要因に紛れて放射能の害として見えない水準ということ。

(諸団体)～「安全」と言っても害はあるなんて非常識だ。一般的にそんなことは理解できない。事故時大量の放射能を環境にばらまいた。その上の放出である。国際的にも批判されている。

(東電)～それについては申し訳なく思っている。

(諸団体)～なぜ1km先に流すことにしたのか。

(東電)～濃度からすれば陸地から流してもいいが沖合には海流があつてより拡散しやすい。設備の安全の世界と安心の世界の問題である。

(諸団体)～安全と言うが本当に安全かは今の段階では分からない。炭素14や有機結晶型トリチウムなど危険な物質の影響も分かっていない。予防原則に従って危ない海洋放出は中止すべきだ。

次回交渉は9月18日(水)です。

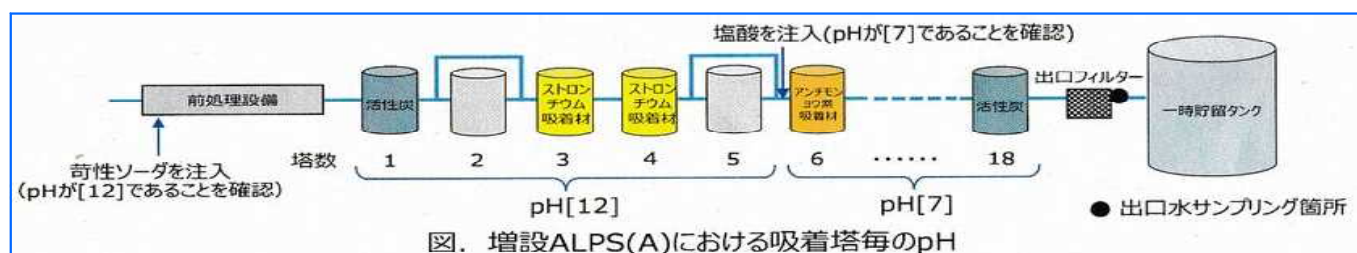


図. 増設ALPS(A)における吸着塔毎のpH

(資料10) 増設ALPSストロンチウム吸着塔のPHが下がり基準を超えるSr90が出口より排出された

# 第一原発は350万<sup>m<sup>3</sup></sup> 東京ドーム75個分

## 放射性廃棄物の総量約780万<sup>t</sup> だだ漏れ状態に！

東電は（資料11）の1号機の放射性物質の飛散を防ぐ大型カバーの設置完了を2025年夏頃まで延期する」と発表した。2023年頃を目指していたが汚染配管の撤去が出来なかったと言うのだ！

1号機は今も392体の使用済み燃料が建屋最上階にある。取り出しは重要工程で、放射性物質が漏れないよう縦66<sup>m</sup>、横56<sup>m</sup>、高さ68<sup>m</sup>で建屋全体を覆う計画であったが、それが出来なくなったのだ！（資料12）の放射能漏れ事故を覚えているであろうか？

2013年の夏、東大大気海洋研究所の中島<sup>いたる</sup>教授が、画面右の第一原発から北に59<sup>km</sup>離れた宮城県丸森町の役場に大気中の粉塵を集める装置を設

け、粉塵の濃度が10倍超になる状態を探った結果、48<sup>km</sup>離れた相馬市。27<sup>km</sup>の南相馬市でも検出されたと言うのだ。

その時、画面右9つ目の「時期・作業トラブル・濃度」があったと言うのだ。

中でも一番下の2013年8月には濃度6.7<sup>Bq/h</sup>が検出されたと言う。

そればかりではない！（資料13）のように原発から20<sup>km</sup>離れた避難区域外の南相馬市の水田14カ所と20<sup>km</sup>圏の避難域内の



（資料11） 縦66<sup>m</sup>横56<sup>m</sup>高さ68<sup>m</sup>で建屋全体を覆う計画

5カ所から収穫されたコメから基準値（1<sup>kg</sup>あたり100 Bq）超のセシウムが検出されたと言うのだ。

放射性物質は8月中旬に出始めた穂などに局所的に付着し放射性物質

を土壌から検出され穂が収穫される9月までに新たに飛んできたものと分析したと言う。

原発事故時の放射性物質ばかりでなく、それ以降の経過の中で、どれほど被ばくしているのか、知れたものではない？

第一原発は350万<sup>m<sup>3</sup></sup>東京ドーム75個分の広さに放射性廃棄物の総量約780万<sup>t</sup>が「気圧管理」（気圧を低い状態にして管理）がないまま

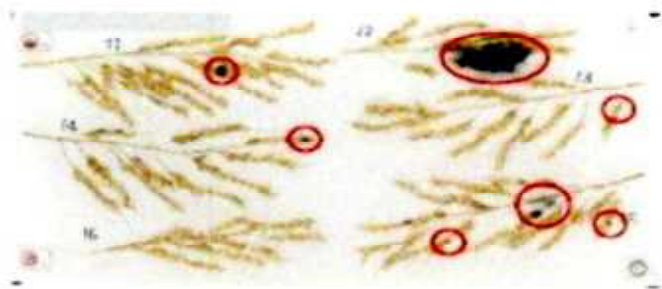
放置されているのだ。そこを知らねば原発事故から13年…だから大丈夫だろうとなってしまう！



（資料12） 原発から59<sup>km</sup>離れた宮城県丸森町でも検出された

宮城県丸森町のセシウム濃度 (3ヶ所/1立方m)と福島第一原発での作業やトラブル		
時期	作業やトラブル	濃度
2012年 9月 7~11日	鉄骨の撤去	0.9
9月 14~18日		1.0
11月 16~20日	セシウム吸着装置でトラブル	0.5
2013年 5月 28~31日	コンクリートがれきの撤去	0.7
6月28日~7月2日	柱などの撤去	0.4
7月 2~5日	コンクリートがれきの撤去	0.4
8月 6~9日	大型がれきの切断、撤去	0.3
8月 16~20日		6.7

にして管理)がないまま



（資料13） 20<sup>km</sup>圏のコメからも検出された！

### 出典 文献

- ・（資料1）原発と地震—柏崎刈羽「震度7」の警告・新潟日報社特別班・（資料2）新潟日報 2008.1.5・（資料3）jamstec 海洋活断層情報サイト・（資料4~6）編集部・（資料7~8）上岡氏講演より・（資料9）編集部・（資料10~11）東京電力 HD・（資料12~13）朝日新聞 2014.7.31 同 2014.7.14
- ・（注1）原発と地震—柏崎刈羽「震度7」の警告・新潟日報社